

100周年記念寄稿

上智大学における人口教育の30年

経済学部 経済学科
鬼頭 宏

I 人口問題の四半世紀：1988－2013年

上智大学は2013年に創立100周年を迎えた。経済学部もまた、前身の商科設置から数えると100年となる。本稿では、筆者が100周年までのちょうど30年にわたって行ってきた人口教育について回顧し、人口教育のありかたについて私見を述べたい。

上智大学が創立75周年を迎えた1988年から、100周年の2013年までの四半世紀は、日本人口史にとって特筆すべき転換期であった。1974年に日本の合計特殊出生率は人口置換水準を下まわり、翌年には2.0を切った。その後、ほぼ一貫して出生率は低下してきた(図1)。人口増加の停止(静止人口の実現)は1974年の人口白書『日本人口の動向－静止人口をめざして－』(人口問題審議会, 1974)が明確に目指した国家目標であったから、高齢化の進展(『日本の人口・日本の社会－高齢化社会の未来図－』1984年)、世帯構造の変化(『日本の人口・日本の家族』1988年)が社会問題として強く意識されるようになったものの、80年代を通じて出生率の回復に対して積極的な施策を講じようとする動きはなかった。88年の『環境白書』(環境省編, 1988)が人口問題と環境の関係を強く訴えたように、世界的に環境危機が意識されていたので、むしろ人口増加率の低下は歓迎されていたといつてよい。

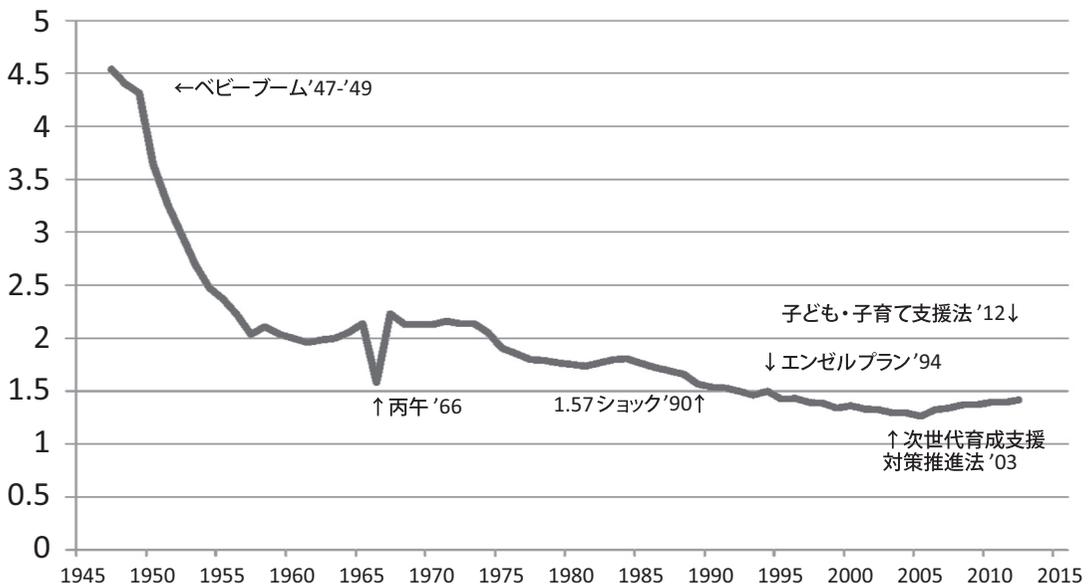


図1 日本の合計特殊出生率の動向

しかし1990年になると社会の意識は大きく変わる。89年の合計特殊出生率が、丙午年のために出産が控えられた66年の合計特殊出生率(1.58)を下回る1.57となったことが判明すると、「1.57ショック」がジャーナリズムでとりあげられるようになった。これが契機になって、90年8月に「健やかに子どもを生き育てる環境づくり」に関する関係省庁連絡会議が発足し、翌年1月には政策指針が取りまとめられた。

バブル期の労働力不足と間近に予想される生産年齢人口の減少を背景に、1990年には出入国管理及び難民認定法に日系人を主な対象とする「定住者」という在留資格がもうけられた。92年に人口問題審議会は報告書『国際人口移動の実態—日本の場合・世界の場合—』を刊行して、外国人労働力の受入れについて問題を提起した。またこの年の『国民生活白書』は副題に「少子社会の到来、その影響と対応」を付した。この頃から「少子化」「少子・高齢化」ということばが一般にもちいられるようになり、低い出生率が人口問題の焦点になった。92年には開発と環境に関する国連会議(地球サミット)がリオデジャネイロで開催され、国際的には開発と地球環境の観点から人口増加への対応が課題であり続けていたが、国内では高齢化と少子化が主要な問題になったのである。

1994年は少子化対策が本格的に模索される年となった。主要な「少子化対策」を列挙すると以下のとおりである(内閣府, 2013)。12月に文部省など4省庁による「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(通称エンゼルプラン、計画期間1995—99年度)が策定された。1995年に育児休業給付制度が発足、99年に「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン、計画期間2000—04年度)、2003年には国、地方公共団体、企業の取組を促進するために「次世代育成支援対策推進法」、「少子化対策基本法」が制定された。2004年には「少子化社会対策大綱」が閣議決定され、施策の効果的推進を図るために「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画について」(子ども・子育て応援プラン)が決定された(計画期間2005—09年度)。

こうした動きにもかかわらず、2005年の合計特殊出生率は1.26と統計史上最低を記録した。少子化社会対策会議では、2006年に「新しい少子化対策について」を決定、2007年に「子どもと家族を応援する日本」重点戦略がまとめられた。これを踏まえて、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス憲章)」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」「新待機児童ゼロ作戦」が発表されている。

2012年8月には、「子ども・子育て支援法」を中心とする子ども・子育て関連3法が制定されて、消費税率引き上げを前提に、2015年度から就学前の子どもの教育、保育の充実などを骨子とする新制度が本格施行されることになっている。

こうした一連の施策が効果をもたらしたかどうかについては今後検討されるだろうが、幸いにして日本の合計特殊出生率は2005年を底としてゆっくりと回復しつつある。2012年には1.41となった。2005年以降の上昇傾向を将来に延長すれば、2042年頃に人口置換水準にまで到達可能であると推測される。しかし仮に出生率の人口置換水準への回復が実現したとしても、総人口が減少から脱するには、それからさらに1世代以上を必要とする。幕末・維新时期に始まる近代人口成長は1世紀半の増加局面を経て、2008年をピークに減少に転じた。早くても今世紀末までは人口減退局面が続く可能性が高い。このような人口の長期波動という観点から、1988年から2013年の四半世紀は、人口増加から人口減少への転換期として将来も長く記憶されるだろう。

II 人口学事始め

1980年に本学に着任して以来、筆者は学科科目として「日本経済史」(現在は日本経済史I・II)を担当してきた。加えて、1983年から一般教育科目(現在は全学共通科目)として人口に関する授業科目を新しく開講することになった。

筆者の専門領域は経済史であるが、とくに日本人口の歴史的研究、すなわち歴史人口学を研究してきた。本学に着任して間もなく、日本幼稚園協会の依頼で、『幼児の教育』に1981年1月から12月にかけて連載記事「歴史人口学から見た生と死」を寄稿する機会を得た。この連載では、おもに江戸時代の庶民の人口学的行動を、できるだけ具体的に描きながら、現代社会の特徴を浮き彫りにすることを心がけた。

同じ時期に、同年の7月からは、新しく刊行されることになった『月刊人口』に「人口史講座」の執筆を求められた。当時は途上国の人口転換ははじまったばかりで、60年代以来の「人口爆発」がつづいていた。デニス・ミドゥズらによる『成長の限界』の発表（1972年）、第1次石油危機の発生（1973年）から10年もたっておらず、人口増加に対する資源、環境、人権などの面からの危機感がひじょうに強い時代であった。このような時代状況を背景に、単なる人口統計にとどまらない、歴史的な観点からの理解が求められたのだと思う。

残念ながら『月刊人口』はそのような時代にあっても、商業ベースで刊行を続けることは困難で、半年の連載で終了となった。しかしここでは先史時代から現代までの日本列島の人口推移を検討するという機会を与えられることになった。

連載と入れ替わりに、単行本出版の提案がもちこまれた。依頼してきたのは本学文学部を卒業した編集者であった。ほぼ1年をかけ、1983年2月に『日本二千年の人口史』がPHP研究所の新シリーズ「21世紀図書館」の1冊として刊行された¹⁾。

着任当時から、一般教育幹事会（現在の全学共通教育委員会）のメンバーとして働いていたが、当時主事であった越前喜六教授から、『日本二千年の人口史』に基づいた講義を開講してはどうかと勧められた。そこで急遽、その年の後期から「人口と歴史」を一般教育科目として開講することになった。この科目名は、イギリスの歴史人口学者、リグリィの著書（Population and History）にちなんだものである（Wrigley, 1965）。

こうして今日につながる筆者の人口学の授業がスタートした。しかし当初のタイトルはわかりにくいということで、翌年84年からは単刀直入に「日本人口史」に変更した。この授業は10年間続いたが、1993年に科目を増設して、「日本人口史Ⅰ」および「日本人口史Ⅱ」として前・後期（当時）に開講することになった。1997年、法学部に地球環境法学科が設置されると、その学科科目に提供するために、一方を「人口学（人口論）」と科目名と内容を改めた。「人口論」を括弧書きで付記したのは、体系的な人口学とは呼べないのではないかとの懸念があったからだが、2001年の同学科の完成年度を待って「人口学」に改称した²⁾。こうしてその後、「人口学」と「日本人口史」をそれぞれ春秋に開講する体制が続いてきた³⁾。2005年度に大学院地球環境学研究科が設置されるとともに、筆者は大学院の籍をここに移し、2012年度まで「人口と環境」を担当した。

III 上智大学における人口教育

筆者が本学に着任したのは1980年4月である。当時の学長はピタウ先生であった。辞令交付の際に、人口の歴史的研究を行っていること、その資料は江戸時代にキリシタンを取り締まる目的に作成が義務づけられた「切支丹宗門人別改帳」であることをピタウ学長に告げたとこ、研究はキリスト教弾圧とは無関係だから安心して続けてください、と暖かい笑顔で激励されたことを思い出す。

しかし赴任後、上智大学が人口研究と無縁という訳ではなかったことを知る。1951年から61年までの10年間、文学部教授として上智大学で教鞭をとった本庄栄治郎教授は、日本における人口史研究の草分けの一人であり、『人口及人口問題』（日本評論社・1932年）、『日本人口史』（日本評論社・1941年）を著している⁴⁾。

社会科学には以前から「人口社会学」の授業科目があり、人口問題研究所（現在、国立社会保障・人口問題研究所）から研究員が交替で授業を担当してきた。ただしこれは学科科目であって、全学生に履修が認められるものではなかった。全学生が履修可能な科目として、筆者の人口学と日本人口史はそれなりの役割を果たしてきたのではないかと考えている。

2013年度に、「人口」という語を含む学科科目は、上述の筆者が担当する全学共通教育の「日本人口史」「人口学」のほかに、「人口社会学」（総合人間学部）しかない。しかし広義の人口現象にかかわる事象を対象とする授業科目は、ことのほか多い。

試みに『上智大学履修要覧』（2013年度 共通編・学科科目編）から、人口に関するキーワードを手がかりにして、関連科目の検索を試みた。その結果、〈結婚〉〈出生〉〈死亡〉〈寿命〉〈過疎・過密〉については該当する科目はなかった。〈人口〉〈民族〉〈移民〉〈移動〉〈労働〉〈家族〉〈ライフコース〉〈ジェンダー〉〈女性〉〈児童〉〈高齢〉〈エイジング〉〈世代〉〈都市〉に関しては、以下のような授業科目が挙げている⁵⁾。科目名とともに開講元学部・学科を示した。括弧内の「GCP」は、2013年度から開始したグローバル・コンピテンシー・プログラムに組み込まれていることを示している。今回は講義内容まで吟味せずに、科目名からのみ検索したものであるから、人口学との関連については必ずしも明確ではないことにご注意いただきたい。

1. 全学共通教育科目として開講されている科目

全学共通科目で「人口」を冠した科目は筆者が担当する2科目で、いずれも法学部学科目C群に指定されている。また2013年度から始まったGCPの「グローバル・ビジネス」コースの導入科目（選択）に加えられた。

「日本人口史」（全学共通科目／GCP）

「人口学」（全学共通科目／GCP）

2. 学全科目（学科科目で全学共通科目とし認められる科目）

キーワードは〈民族〉、〈移民〉、〈難民〉、〈家族〉、〈ジェンダー〉、〈エイジング〉、〈老年・老人〉、〈愛〉である。このうち民族関係論はGCP「国際協力」コース（導入科目・地域研究）、愛とケアの思想史、ジェンダーの社会学、東南アジアの移民と難民、東南アジアの少数民族はGCP「グローバル・マインド」コース（導入科目・人権クラスター）に組み込まれている。

「民族関係論」（神学部／GCP）

「東南アジアの移民と難民」（外国学部アジア文化副専攻／GCP）

「東南アジアの少数民族」（外国学部アジア文化副専攻／GCP）

「家族社会学Ⅰ・Ⅱ」（総合人間学部社会学科）

「ライフコースの社会学」（総合人間学部社会学科）

「ジェンダーの社会学」（総合人間学部社会学科／GCP）

「エイジングと世代の社会学」（総合人間学部社会学科）

「老年心理学Ⅰ・Ⅱ」（総合人間学部心理学科）

「愛とケアの思想史」（神学部／GCP）

3. 学科科目

学科科目のうち人口に関係があると考えられるキーワードから検索された科目は以下の通りである。科目名称ではなく、一部でも人口に関わる事象を取り上げる科目に注目すれば、さらに多くの科目を見出すことが可能であろう⁶⁾。

- 「人口社会学」(総合人間学部社会学科)
- 「労働法」(法学部)
- 「労働経済学」Ⅰ・Ⅱ(経済学部)
- 「太平洋日系移民史」Ⅰ・Ⅱ(外国学部英語学科)
- 「アメリカ女性史」1・2(外国学部英語学科)
- 「ブラジル国際労働力移動論」(外国学部ポルトガル語学科)
- 「中東と人間の移動」(外国学部アジア文化副専攻)
- 「老年心理学」Ⅰ・Ⅱ(総合人間学部心理学科)
- 「児童福祉論」(総合人間学部社会福祉学科)
- 「家族福祉論」(総合人間学部社会福祉学科)
- 「Sociology of Sexuality and Gender (家族とジェンダーの社会学)」
(国際教養学部)
- 「Japanese Women's History (日本女性史)」(国際教養学部)

IV 歴史人口学と文明史観

人口学 (population studies) は、人間の数 (population)、構成 (男女、年齢、職業など)、分布を、出生、死亡、移動、結婚・離婚などの変数との関係から統計学的に研究すること (狭義に) 定義することができる。しかし他方では、人口学を「デモグラフィ (demography)」の訳語にあてることがある。明治時代にこのことばが導入されたときには、ギリシャ語の原義に着目して、民衆の生活のありさまという意味で「民勢学」という訳語があてられた時期があった。したがって広義の人口学は、出生から死に至る人間の生活全般を考察の対象に考えている。筆者が取り組んできた歴史人口学の語源は、population history (人口史) ではなく、フランス語起源の *démographie historique* であるから、過去の民衆の生活すべてを研究対象と考えてきた。

しかし広義の人口学といっても、人間に関わるすべての事象を囲い込むわけにはいかない。そこで筆者は、人口をひとつの要素として、環境、文明という他の2つの要素との関係から、地球上の人間の歴史を考察するという方法を選んだ。

この発想は、日本列島の人口を歴史的に推計した結果、人口が波動的に増加してきたことを見出したときに生まれた考えである。すなわち、人口が持続的増加する局面は、新しい文明システムが導入されて、日本列島の人口支持力が大きく上昇していった時代である⁷⁾。文明システムが社会全般に行き渡って人口支持力の上昇が停滞するようになると、人口は減退期に入る。古典派経済学、なかんずくマルサス (Malthus, 1798) が、収穫逡減の法則を念頭において人口増加の帰結として予想した状況に似る。食糧・資源の制約や環境の制約が人口増加を抑制すると考えられる。

しかし人間は革新的な技術、作物、組織など文明システムを創造することができる。あるいはより多くの場合、外部文明から導入するだろう。新しい文明システムの導入と普及にともなって、再び新たな人口増加が始まると考えられる。ボズラップ (Boserup, 1965) は、人口圧力が高まって社会が困難な状況に陥ったときこそ、技術発展が生じるのだという学説を、経験に基づいて発表している。筆者は人口と、環境、

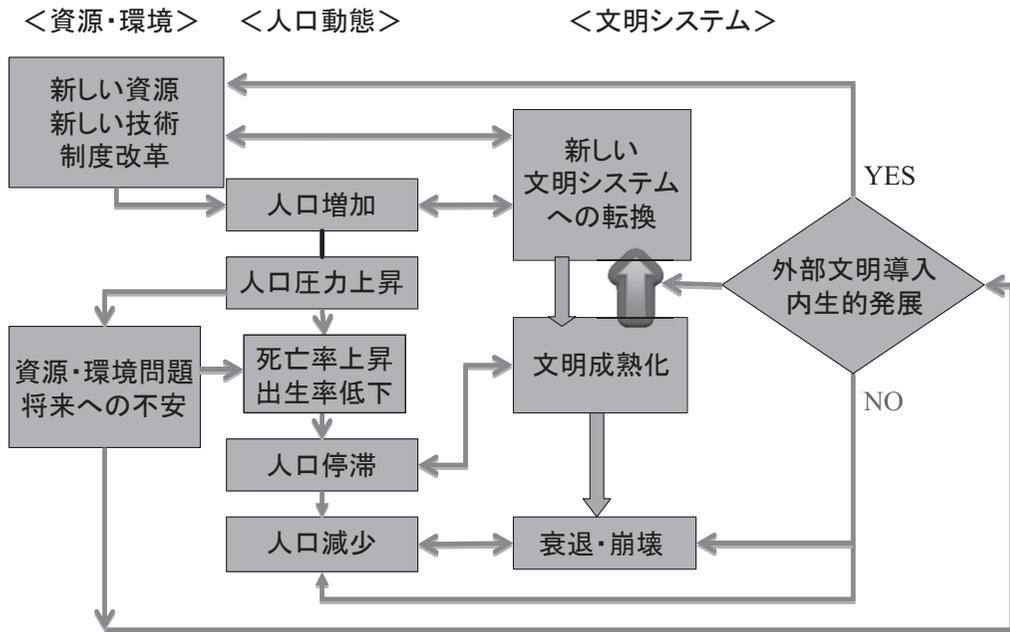


図2 文明システム転換モデル（試案）

文明システムの相互の関連を図2に示した文明システム転換モデル（試案）のように考えている。

人口の波動的变化と文明（技術）との関連は、これまでもチポラ（Cipolla, 1962）、マキーヴディーとジョーンズ（McEvedy and Jones, 1978）、キャメロン（Cameron and Neal, 2003）ら、あるいはリー（Lee, 1986）によって、それぞれ世界人口、ヨーロッパ人口、理論の面から言及されてきた。日本人口の経験は典型的な事例として、これらの研究につけ加えられることになった。

人口と文明の相互作用の上に、環境変動はどのような役割を果たしていたか。また人口増加や文明の盛衰は環境に対してどのような影響を及ぼしてきたであろうか。この問題を考える上で、筆者は大変よい機会に恵まれた。平成3年度に発足した文部省科学研究費重点領域研究「地球文明の変動と文明の盛衰—新たな文明のパラダイムを求めて—」（領域代表者・伊藤俊太郎）に、計画研究「日本列島における生態システムおよび文明システムの変遷と人口変動」の研究代表者として参加したことである。このプロジェクトは1991年度から93年度まで行われたが、気候学・地質学・海洋学・生物学など自然科学分野、哲学・思想などの人文科学分野、われわれのような社会科学分野の研究者が一堂に会する壮大なものとなった。研究成果は、1995年から96年にかけて『講座 文明と環境』（全15巻）として、朝倉書店から刊行された。

このプロジェクトに参加して筆者は多くのことを学んだ。そのひとつは、歴史上、何度も文明の発展、あるいは人口増加と経済成長が環境を劣化させてきたことであり、反対に環境変動が文明の盛衰に大きな影響を与えてきたことである。しかし人口変動を検討すると、文明と環境の関係は簡単なものではないことに気づかされた。環境変動は確かに、災害、収獲、疫病などを通して人口や文明に影響するが、それは人口波動のどの局面においても同様であるという訳ではなかった。人口が文明システムの人口支持力の上限に近い点まで増加した成熟局面で、環境変動が人口や文明に与える影響が大きいことが、いくつかの事

例や数値実験から判明した。人口や経済の量的成長が困難になった成熟局面では、人口増加が何らかの手段で抑制されていて、潜在的増加率は非常に小さい。このような状況で環境変動が起きると、人口は激減する危険性があり、文明、社会も維持できなくて弱体化し、あるいは崩壊する危険にさらされるのである。

文明と人口に関する新しい知見は、もうひとつのプロジェクトへの参加を通じて深められた。文部省科学研究費創成的基礎研究「ユーラシア社会における人口と家族」(1995～99年度、代表者・速水融、通称ユーラシアプロジェクト)への参加である。ユーラシアプロジェクトでのヨーロッパと東アジアの前近代社会の比較研究を通じて、それぞれの社会には歴史的に形成された特有の家族構造があり、それによって経済や災害などのストレスにさらされた場合の、人口や社会への影響は異なっていることを理解できた⁸⁾。

たとえば、2000年前後に極めて出生率が低下した国・地域は日本だけではなく、韓国・台湾・香港を含む東アジア、西ヨーロッパではドイツ・オーストリア・スイス、イタリア・ギリシャなどの地中海ヨーロッパ、そして東ヨーロッパ諸国である。経済的あるいは政治的な要因も考えられるが、先述したようにトッドは伝統的な家族構造(相続における子どもの間の平等度と父親の権威主義の強さ)で説明できるとしている(Todd 1994)。筆者も、日本の超低出生率の背景には、江戸時代以来の伝統的な家族制度である直系家族制が、工業化・近代化・都市化によって変質し、核家族制へと移行していったのに、出産・育児の負荷が依然として妻(母)に偏重しており、夫、地域、行政の支援が十分でないこと、職場での働き方(ワーク・ライフ・バランス)も専業主婦を前提としたものであることに、特有の問題を内包していると考えて、図3のような仮説を提案している。

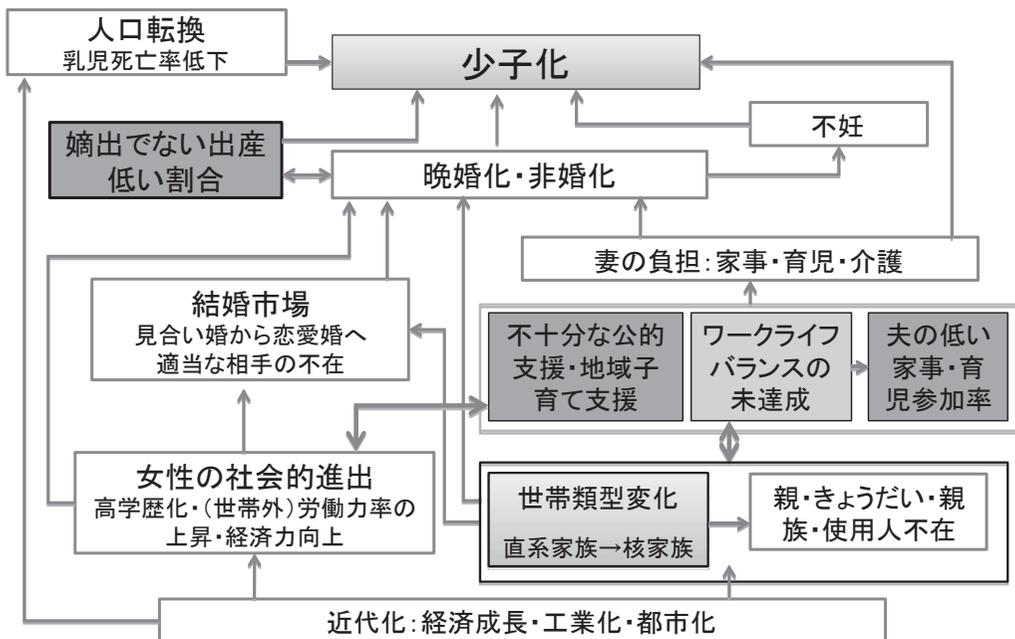


図3 日本の少子化に関する考え方

両プロジェクトへの参画を通じて、現代社会がかかえる人口増加、開発と経済成長、地球環境を総合的に検討する上で参考になった。その成果は2005年に開設された大学院地球環境学研究科での講義と研究指導に生かすことができた。

V 環境リテラシー教育とグローバル・コンピテンシー・プログラム

1980年、国際自然保護連合と国連環境計画などにより「世界保全戦略」がまとめられ、そこではじめて「持続可能な開発」(sustainable development)の考え方が提出された。この概念は1987年に国連「環境と開発に関する国際委員会」(ブルントラント委員会)が出した最終報告書(“*Our Common Future*”)の中心的な理念とされた。この理念は人類共通のものとして広く享有されるべきものと考えられるようになって、ユネスコは2005年から14年を「持続可能な開発のための教育の10年」と決めて、世界を挙げてESD(Education for Sustainable Development)を推進することが決定された。

日本でも文部科学省は現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)補助金に「持続可能な社会につながる環境教育の推進」という種目を設けたので、上智大学でも応募することになり、地球環境研究所長を務めていたこともあって、筆者が事業取組責任者として企画案を作成した。幸い採択されて2007年度から09年度にかけて「グローバル社会における環境リテラシー教育—持続可能なグローバル社会の主体形成をめざして—」と題する取組を全学的な協力の下に実施した⁹⁾。

この取組においては、地球環境の現状を正しく理解し、良い地球環境を保持するために行動することは、グローバル化した現代世界を主体的に担っていく人間にとって必要不可欠な教養であり、“*Women and men for others, with others*”を教育理念とする本学にとって、持続可能な社会を形成する主体(環境人材)の養成は大学の重要な使命と考えた。そのためには全学生を対象に「環境リテラシー」を身につかせることを目的とし、全学共通教育に「環境リテラシー教育」を構築することを目標とした。

3年間の成果は、全学共通教育における地球環境系科目の充実、野外活動を含む体験型学習の実施、大学院との連携、学生のエコキャンパス活動、千代田区・秦野市における地域連携活動、他の高等教育機関との連携(HESDフォーラムの結成)、企業・NPO・高等教育機関による環境人材育成コンソーシアムの結成と参画など、みるべきものがあつたと自負している(上智大学現代GP(環境リテラシー)事務局2008-2010)。カリキュラムの体系化と環境リテラシー受講認定、教育・研究以外の大学の環境保全に関わる統合的な組織の制度化に関しては実現させることはできなかった。しかし環境リテラシー教育の実現をめざした全学共通教育の改革の目標は、2013年度に始まった新しいプログラムにおいて、より拡張した形で結実したといつてよい。

2013年度から上智大学では「グローバル・コンピテンシー・プログラム」がスタートした。これは、「地球的視野に立ち、世界の平和、人権擁護など、弱者への想いを常に心がける『他者のために、他者とともに』という本学の教育理念を体現する社会のリーダーを数多く輩出することを目的として」、「高度な外国語能力およびコミュニケーション能力ならびに幅広い人間性と高い倫理観に裏打ちされたグローバル・コンピテンシー=グローバル化対応能力を発揮するための実践的、実務的な教養教育プログラム」である(『2013年度履修要覧 共通編』)。

開設されたプログラムは「国際協力」「グローバル・マインド」「グローバル・ビジネス」の3コースである。導入科目(基礎教育科目)には、先に紹介したように人口、民族、ジェンダーに関連する科目が含まれているほか、国際関係、国際協力、地球環境、開発、人権など多面的に現代のグローバル社会について学ぶことが求められている。現代を生きるものにとって、とくに将来の社会をリードしていく若い人びとにとって、高度な教養として多面的に現代のグローバル社会について知ることが求められている。初年

度である2013年度は導入科目（基礎教育科目）のみが開講されている段階であるが、2014年以降、専門科目（高度・実践教養教育）についての詳細が明らかにされるとのことである。

過去30年間に、人口教育に期待される効果は、逆転したと言ってもよいほど変化している。1970年代から80年代にかけての時期は途上国の人口爆発が注目されて、日本も含めて、いかに出生率を低下させ、食糧・資源・環境問題を回避するかが課題であった。しかし先進国で少子化が起き、つづいて新興国も出生率を低下させるようになると、人口減少が予測されるようになった。地球人口も21世紀後半に100億人を超えてからは増加率が大きく低下すると予測されている（UN, 2013）。すでに人口減少が始まった日本では、出生率の回復は国家的課題となっており、30年前とは反対に、妊娠・出産に関する正しい理解の思春期の男女への普及を推進するプロモーションプログラムが必要とされている¹⁰⁾。

しかし人口教育とは、その時々的人口動向に左右されるものであってはならないのではないかと。戦前に国力増強のために画策された「人口政策確立要綱」（1941年1月22日閣議決定）において、出生増加の方策の（ホ）に「高等女学校および女子青年学校等においては母性の国家的使命を認識せしめ保育及保健の知識技術に関する教育を強化徹底して健全なる母性の育成に努むることを旨とすること」（小山, 1941: 250、ただし原文の旧字体を新字体で表記）とある。これとは反対に、1974年の人口白書『日本人口の動向』では、第1章総論の第5節「将来の人口問題に関する提言」のなかで、第1に人口増加の抑制についての方策について「出生抑制にいっそうの努力を注ぐべきである」と述べた後に、第4として「日本の人口問題に対する一般国民の認識を深めること、また、人口教育ならびに人口研究を促進させるような措置を講ずべきこと」を指摘している（人口問題審議会編, 1974: 44-45）。

筆者は社会の現実を知るための第一歩として、人口教育が重要であるとの信念に基づいてこの仕事に従事してきた。しかし人口教育は、「ためにする」教育であってはならない。時代の移り変わりとともに、人口規模をめぐって社会の意識が大きく変化してきた。19世紀末期における人口過剰論、戦時期の人口増加政策、終戦後の過剰人口論、高度成長期の出生力回復期待、1970年代、特に第1次石油危機後の出生抑制推進策、そして1990年以降の少子化対策等々、近代に入ってから、人口が多すぎるといわれ、あるいは少なすぎるといわれるなど、その時々を経済社会状況によって10年から20年そこらの間に大きく世論が変転してきたのが実情である。出生率の変化が人口の規模を変化させるまでには、1世代以上の時間を要する。ベビー・ブームによる人口構成のゆがみは、当該世代だけではなく、その子世代である第2次ベビー・ブーマーにも影響は及ぶから、1世紀以上、その効果は人口に刻印され続けるのである。われわれは軽々に、出生率が高すぎるとか低すぎるとか、論じるべきではないのではないだろうか。

そうではなくて、人口が一国の経済や国際関係にどのような影響を及ぼすのか、また環境変動や政治経済状況が人口にどのような影響を与えるか、関係性の総体を正しく理解することが期待されているのである。筆者がこの30年間続けてきた、人口、文明、環境を関連させながら現代世界の直面する問題を研究し、教育を通じてその成果を伝えるという実践は、グローバル・コンピテンシー・プログラムにおいて、より拡張され、充実した形で展開されることになったといえるのではないだろうか。それぞれのプログラムに人口に関わる学科目が配されていることを大いに評価し、このようなかたちで人口教育に携われることのできる責任と幸福を感じている。

注

- 1) 同書は絶版となっていたが、2000年に講談社学術文庫として復刊することになり、内容を改訂した上で『人口から読む日本の歴史』として刊行された。
- 2) 現在は、人口学、日本人口史ともに、法学部全学科共通学科目のC群に指定されている。
- 3) 筆者のサバティカルの時期と、「経済史」(経済史Ⅰ・Ⅱ)を一時的に担当する必要が生じた2012・13年度は、非常勤講師に担当をお願いした。
- 4) 本庄栄治郎教授は京都帝国大学を1942年に退官、戦時期に大阪商科大学(現・大阪市立大学)学長を務めたのち、上智大学に赴任した。
- 5) 疫学、感染症、疾病・治療学、社会保障などは検索の対象外とした。
- 6) 例えば総合人間学部社会学科開講の「地域実践フィールドワーク:地域から人間の尊厳を学ぶ(4)」は、過疎地域で人口高齢化が進んだ地域におけるフィールドワークである。
- 7) 「文明システム」という語を用いたのは、「文明」という概念の曖昧さを避けることが目的であった。「文明システム」とは人類学者梅棹忠夫の用いた概念であり、人間と、人間がつくりだした道具、機械、技術、制度、貨幣、宗教など、有形、無形さまざまな「装置群」との関係の総体をさしたものである。生態系に対して、文明系とも呼ばれる(梅棹, 1981)。
- 8) 例えばトッド(E. Todd, 1990)は農業社会から継承してきた家族制度と農地制度を人類学基底とよび、その特徴が近代化の速度、その特性、さらには移民受入の体制などにも影響していると主張している。
- 9) 第2年度秋からはサバティカルのため、池尾茂教授(理工学部)に交替していただいた。
- 10) 筆者が委員長を務めた平成25年度の厚生労働省科学研究費補助金の政策科学総合研究事業の一つに、「若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモーションプログラムの開発に関する研究」がある。これは著しい晩婚か、晩産化によるハイリスク妊娠や不妊の増加への対応として、「若い男女が、早い時期から人生設計を促すことを目的に、妊よう(孕)力や不妊に関する知識についての効果的な普及・啓発の実施につながる効果的なプロモーションプログラムについての社会科学的研究を行う」ものとされている(『平成25年度 厚生労働省科学研究費補助金公募要領』p. 25)

参考文献

- Boserup, Ester, 1965, *The Conditions of Agricultural Growth: the Economics of Agrarian Change under Population Pressure*, George Allen & Unwin LTD (安澤秀一・安澤ミネ訳『農業成長の諸条件』ミネルヴァ書房)。
- Cameron, Rondo and Neal, Larry, 2003, *A Concise Economic History of the World: From Paleolithic Times to the Present*, 4th Edition, Oxford University Press (速水融監訳『概説世界経済史』Ⅰ・Ⅱ、東洋経済新報社2013)。
- Cipolla, Carlo M., 1962, *Economic History of World Population*, Penguin Books.
- 伊藤俊太郎・梅原猛・安田喜憲ほか編著、1995-96、『講座 文明と環境』全15巻、朝倉書店
- 人口問題審議会編、1974、『日本人の動向—静止人口をめざして—』大蔵省印刷局 人口問題審議会・厚生省大臣官房政策課・厚生省人口問題研究所編、1984、『日本の人口・日本の社会—高齢化社会の未来図—』、東洋経済新報社
- 人口問題審議会編、1988、『日本の人口・日本の家族』、東洋経済新報社

- 上智大学、2013、「2013年度履修要覧共通編（学部）」・「2013年度履修要覧学科科目編（学部）」(http://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/risyu/g_youran)
- 上智大学現代GP（環境リテラシー）事務局編、2008-2010、『現代GP事業報告書 グローバル社会における環境リテラシー教育—持続可能なグローバル社会の主体形成をめざして』2007年度～2009年度環境省編、1988、『昭和63年版環境白書』
- 鬼頭 宏、1981、「歴史人口学から見た生と死」1～12、日本幼稚園協会『幼児の教育』1月号～12月号
- 鬼頭 宏、1981、「人口史講座」1～6、『月刊人口』1号～6号
- 鬼頭 宏、1983、『日本二千年の人口史』、PHP研究所
- 鬼頭 宏、2000、『人口から読む日本の歴史』、講談社
- 経済企画庁、1992、『国民生活白書 平成4年版—少子社会の到来、その影響と対応—』、大蔵省印刷局
- 厚生省大臣官房政策課・人口問題審議会・厚生省人口問題研究所編、1992、『国際人口移動の実態—日本の場合・世界の場合—』、東洋経済新報社
- 小山榮三、1941、『民族と人口の理論』、羽田書店
- Lee, Ronald Demos, 1986, 'Malthus and Boserup: a Synthesis, in D. Coleman and R. Schofield eds., *The State of Population Theory: Foreward from Malthus*, Basil Blacwell.
- Malthus, T. Robert, 1798, *An Essay on the Principle of Population* (高野岩三郎・大内兵衛訳『初版 人口の原理』、岩波書店)
- McEvedy, Colin & Jones, Richard, 1978, *Atlas of World Population History*, Penguin Books.
- Meadows, Donella H., Meadows, Dennis L., Randers, Jørgen, Behrens III, William W., 1972, *The Limits to Growth*, Univers Books (大来佐武郎監訳『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート—』、ダイヤモンド社)
- 内閣府編、2013、『少子化対策白書〈平成25年版〉』、勝美印刷
- Todd, Emmanuel, 1990, *L'Invention de l'Europe*, Seuil, coll. (石崎晴己・東松秀雄訳『新ヨーロッパ大全』I・II、藤原書店)
- Todd, Emmanuel, 1994, *Le Destin des immigrés*, Seuil, coll. (石崎晴己・東松秀雄訳『移民の運命—同化か隔離か—』、藤原書店)
- 梅棹忠夫、1981、『文明学の構築のために』、中央公論新社
- United Nations, 2013, *World Population Prospects: The 2012 Revision* (<http://esa.un.org/wpp/Excel-Data/population.htm>)
- Wrigley, E. A., 1965, *Population and History*, Weidenfeld and Nicolson (速水融訳『人口と歴史』、平凡社)